

イ・キズナ 「第1回 E-KIZUNA サミット in さいたま」からの提言

平成22年4月26日(月)に、さいたま市で開催した「E-KIZUNA サミット・フォーラム in さいたま」において、わたくしたちサミット参加自治体は、地球温暖化問題への有効な解決策として電気自動車(EV)普及の必要性を確認し、普及のための「広域的な都市間ネットワーク」の構築や、国への提言等を含め連携協力して取り組む意思を「E-KIZUNA サミット取組方針(別紙)」のとおり共有しました。

わたくしたちは、第1回 E-KIZUNA サミットにおける意見交換を踏まえ、EV普及促進のため、1充電あたりの走行可能距離、車両導入コスト、メリットについての低い認知度という課題の解決に向けて、以下の内容について国策として実施していただけるよう提言します。

1 充電設備の整備とわかりやすい表示の促進

EV普及促進のため、「充電セーフティネットの構築」に向け、主要道路周辺施設及び高速道路など自動車専用道路全体のサービスエリア(SA)・パーキングエリア(PA)等の休憩施設において、100V・200Vの普通充電器から急速充電器まで、用途に応じた充電設備の整備を促進する。

また、整備した充電設備を、走行中のドライバーにわかりやすく、統一された案内表示を道路上に設置するなどの工夫を行う。

2 インセンティブの付与

EV普及促進のため、高速道路など自動車専用道路全体における、通行料金の時限的減免の早期実現や、SA・PAなどの休憩施設における「充電可能なEV専用駐車枠」の確保など、需要創出に向けたインセンティブを付与する。

3 普及啓発の推進・支援

EV普及促進のため、家庭の100V・200V電源からの夜間充電で一般的なドライバーの走行距離を賄うことができ、ランニングコストや給油時間の削減が図れることなど、今の電気自動車が既に安心・快適に利用可能なレベルにあることなどの身近で有益な情報を提供する。

また、自治体が地域において進めるEVの普及啓発活動に有用な、プレゼンテーション用ツールやパンフレット等を、国からも提供する。

平成 22 年 5 月 13 日

「第 1 回 E-KIZUNA サミット in さいたま」座長
さいたま市長 清水 勇人

第 1 回 E-KIZUNA サミット in さいたま 参加者

埼玉県知事	上田清司
神奈川県知事	松沢成文
横浜市長	林文子
川崎市長	阿部孝夫
仙台市長	奥山恵美子
千葉市長	熊谷俊人
新潟市長	篠田昭
浜松市長	鈴木康友
相模原市長	加山俊夫
宇都宮市長	佐藤栄一
長野市長	鷲澤正一
横須賀市長	吉田雄人
前橋市長	高木政夫
甲府市長	宮島雅展
松本市長	菅谷昭
水戸市長	加藤浩一
高崎市長	松浦幸雄
つくば市長	市原健一
藤沢市長	海老根靖典
さいたま市長	清水勇人 (座長)